



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

自然エネルギーの促進を!! ~東北は地熱資源の宝庫~

先般、超党派の国会議員でつくる『地熱発電普及推進議員連盟』の視察団の副団長としてアイスランドを訪ねました。首相をはじめ外務通商大臣や環境大臣と会談し、今後、両国が地熱エネルギーの重要性を認識し、人的・技術的交流を通じた協力を進めるため「地熱エネルギー分野での協力に係る覚書」を締結できたことは大きな成果のひとつでした。

アイスランドでは、地熱エネルギーの利用は古くから行われてきましたが、首都レイキャビックでは石炭発電によるスマッグに悩まされて、石油への転換を図ったものの、70年代の石油ショックで、政策の見直しを迫られ、地熱の導入が進んできました。

現在では人口の9割が地熱を暖房利用するなど、一次エネルギー供給の66%を地熱で賄っておりその割合は世界一。発電量は17.2TWhにのぼり、地熱発電が27%を占め、残りは氷床からの水流を利用した水力が73%。何と100%再生可能エネルギーの国なのです。

今やアイスランドの地熱関連企業の海外展開は世界中に及んでいますが、国内では既存の地熱発電所は5か所、開発中のものが10か所、計画中のものが21か所もあります。稼働中の地熱発電所の2か所を視察しましたが、安定したオペレーション、大型化・自動化が進展する高度な掘削探査の技術には目を見張るものがあります。

蒸気タービンや低圧ユニットは日本製のものです。実は、地熱タービンは、我が国の3メーカーだけで世界シェアの7割以上を占めています。まさに地熱発電設備は日本メーカーの得意分野であり、その強みを活かした海外での受注拡大のために、政府による外交・通商上の後押しの必要性を痛感しました。

地熱を利用して養魚場も見てきましたが、タラやヒラメ、アワビを一定温度の水槽で養殖し、短期間で成魚にすることに成功しています。また、温泉成分を利用して開発された「ブルーラグーン」という化粧品が人気で世界的に相当売れているそうです。

いまでもなく地熱発電のメリットは、CO₂を排出しないクリーンエネルギーであり、環境適合性に優れ、設備利用率も70%と格段に高い点にあります。しかも、日本は、インドネシア、米国に続いて世界第3位(アイスランドは6位)の地熱資源量を保有しているのです。

しかし、規制やコストの面から制約も多く、設備容量は18か所、約54万KWに過ぎず、地熱による電力供給は全体の1%にも満たず、ポテンシャルの1割程度しか活用され



ていないことは残念でなりません。地熱発電所の新規稼働は99年を最後に10年以上途絶えています。

昨年、太陽光や風力、地熱などの電力を一定価格で全量買い取るよう義務づけた「再生可能エネルギー特別措置法」は、電力不足の緩和だけでなく、自然エネルギー導入の加速化につながるものと期待していますが、実際に、地熱発電の開発が進まない最大の理由は、有望地域のほとんどが自然公園内に位置し、開発規制されてきたからに他なりません。150°C以上の熱水系資源の実に82%が国立公園特別保護地区になっていて開発を阻害してきました。国立公園の開発規制を受けない地域は18%しかないのが現状です。

このため今年になって、環境省は、国立公園内での地熱発電の開発基準を緩和することを決めました。一切の開発を禁止していた国立公園の「特別地域」の一部で、地域外からの傾斜掘削(斜め掘り)を容認したのです。

このことは私たちの議連の成果でもあると自負していますが、実は、斜め掘りでは約2km先まで掘削するのが限界でしかも効率がとても悪いのです。そこで、議連では今後、対象区域を拡大するために一層の基準緩和を求め、議員立法の提案も検討しています。

東北は地熱資源の宝庫であるばかりか、自然との共生を大切にしてきた歴史も息づいています。自然エネルギーの促進を、単に化石燃料や原発からの移行として捉えるのではなく、エネルギーの地産地消を念頭に置きながら、私たちの価値観や生活様式のあり方を根本的に問い合わせ契機とすべきです。

衆議院議員
自由民主党副幹事長

秋葉 賢也

【活動ブログ】www.akiba21.net 【ツイッター】@akibakenya 更新中! 秋葉賢也

検索

3月5日 『サポーターズタイムズ』通算200号発行記念

サポーターズの集い盛会



これを記念して開催された「サポーターズの集い」では、秋葉代議士が初めて国政選挙に出馬した2005年衆院宮城2区補欠選挙の際に応援のために仙台を幾度も訪れて下さった安倍晋三元総理の心温まるゲストスピーチや秋葉代議士の宮城県議会議員からの盟友である村井嘉浩知事からのお祝いメッセージの披露も行われ、盛会のうちに幕を閉じることができました。ご多用の折、ご参加頂いた皆様に、この場を借りて深く御礼申し上げます。

多くの皆様にご参加頂き、深く御礼申し上げます。
本当に有難うございました!



タウンミーティング(国政報告会)

代議士を囲んで意見交換をしてみませんか?

4月21日(土)宮城野区

19時 @幸町南コミュニティセンター

4月27日(金)泉区

19時 @加茂市民センター

4月28日(土)若林区

19時 @七郷市民センター



東日本大震災から1年 ~仙台市主催の追悼式に参列致しました~

2011年3月11日の東日本大震災から1年。被災地の岩手・宮城・福島はもとより日本各地・世界中で追悼行事が催され、秋葉代議士も、仙台市主催の追悼式に出席致しました。

会場では政府主催の追悼式が中継され、天皇陛下から被災者への追悼の御言葉をいたいたのち、午後2時46分に1分間黙祷を捧げ、お亡くなりになられた犠牲者の方々のご冥福を祈りました。

式典後、若林区の深沼海岸入り口の慰靈塔、東六郷コミュニティセンター前の靈塔の前で手を合わせた秋葉代議士。被災された皆さんのがー日も早く元の暮らしを取り戻すために、復興に向けて国政で全力を尽くすことをお誓い致しました。

(写真左2枚目)
(写真左1枚目)



宮城野区でも、3月18日慰靈祭が中野中学校で開催され、秋葉代議士も参列し、犠牲者の方々のご冥福を心よりお祈り申し上げました。

(写真左1枚目)

月曜の朝は、「街頭演説」!

雨の日も、雪の日も、月曜の朝はおなじみの「街頭演説」。秋葉代議士の原点です。



みなさんの『声』
を政策へ結び
つけます!

秋葉代議士の政治活動の原点です
現地現場主義

「二重ローン」問題から被災者再建をバックアップ 事業者再生支援機構をご活用下さい!

「みやぎ産業振興機構」でも、既に債権の買取りを行ってきましたが、800件程度相談があったにもかかわらず、実際に支援をうけることができたのがたった5件という実績では、二重ローン問題の解決には殆ど効果がありません。3月にオープンした「事業者再生支援機構(仙台本店)」は、自民党的議員立法により創設されたもので、産業振興機構の支援対象となる中小企業だけでなく、零細企業や農林水産業など幅広く対象となりますので、是非、ご相談下さい。



仙台本店の荒波専務、金森総務部長から現状説明を受ける秋葉代議士。

秋葉代議士のコメント掲載

3月19日 河北新報

例 東北は「復興はオーバージャパンで取り組まなければいけない。復興は元気な国民党がその先頭に立つ」と述べた。

皆さんとの語り合いを大切にしています

町内会の会合の席で国の新たな施策について説明する秋葉代議士。



「国政親睦会を開いてみませんか?」



幼稚園の地被害についてお話しを伺いました。



~ kenya's PROFILE ~



- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、49才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- (財)下政經塾卒塾(第9期生・宮城県初)を経て、宮城県議会議員(三期)を務める。
- 総務大臣政務官などを経て、現在、衆議院議員(三期目)。自民党政幹事長(三回目)。シャドウキャビネット総務副大臣。
- 沖縄及び北方問題特別委員会筆頭理事、衆議院外務委員会委員、災害対策特別委員会委員、東日本大震災復興特別委員会委員、総務部会長代理、情報調査局次長、ネットメディア局次長などを務める。
- 著書:『松下幸之助「最後の言葉」』(角川SSC新書)、『地方議会における議員立法』(文芸社)、『東北の夢創造』(ぎょうせい)。
- 趣味:スポーツ・音楽・映画。 ● 特技:書道二段・空手初段。
- 尊敬する人:松下幸之助、マザーテレサ。



秋葉賢也
事務所

www.akiba21.net

仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057

講読料 年額6,000円

編集(株)アクトジャパン

※ お願い 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください

⇒ お申込みは仙台事務所までお電話(022-375-4477)を!!

ハガキや切手を、是非、カンパ下さい!

23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 観測された最大の津波の高さ(その時刻)
地震発生日時 2011年3月11日 14時46分 (後日回収し、解析したデータを含む)

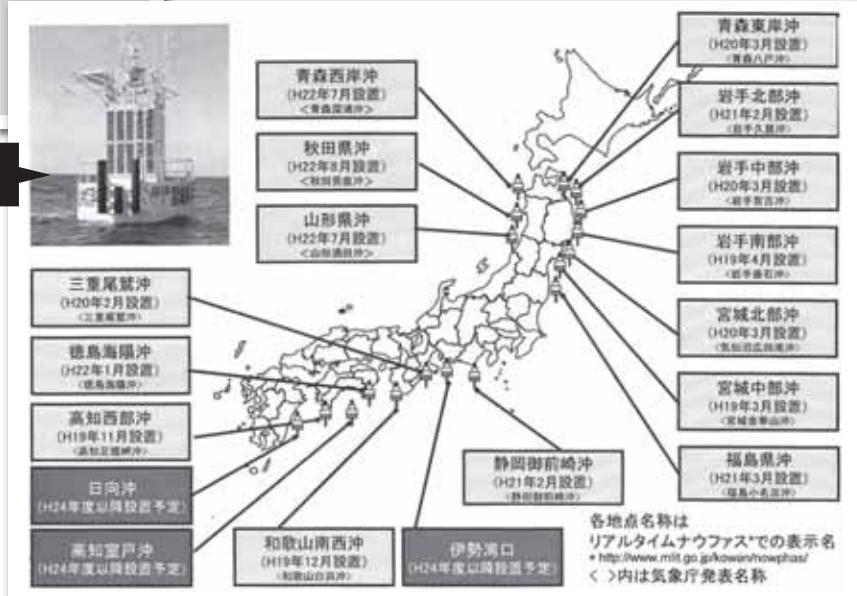


GPS波浪計設置拡大による対策

海岸堤防高さの嵩上げによる津波対策

海岸名	今次津波痕跡高 (メートル)	設計津波の水位 (対象地震)	新計画 堤防高
唐桑半島西部	24	10.2(明治三陸地震)	11.2
牡鹿半島東部	20.9	5.9(明治三陸地震)	6.9
本吉海岸	18.8	8.8(明治三陸地震)	9.8
女川湾	18	5.5(明治三陸地震)	6.6
仙台湾南部海岸	12.9	5.2(明治三陸地震)	7.2

出所:宮城県沿岸域現地連絡調整会議「宮城県沿岸における海岸堤防高さの設定について(案)」平成23年9月9日より抜粋



ご存知ですか?

東日本大震災復興交付金制度

東日本大震災により相当数の公共施設その他施設の滅失又は損失などで著しい被害をうけた地域の自治体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興を加速させるための「交付金」です。

① 平成23年度第3次補正:1兆5612億円 ② 平成24年度政府予算案:2868億円

1.基幹産業 事業費1兆4302億円 被災自治体の復興地域づくりに必要なハード事業が対象(復興交付金と特別交付税の加算で、国が100%負担)

基幹事業における対象事業(5省40事業)※本リストは3次補正予算における対象事業であり、復興期間全体を通じた場合には、内容が変更となる可能性がある。

- | | | |
|-------|---|---|
| 文部科学省 | 1 公立学校施設整備費用国庫負担事業(公立小中学校等の新增築・統合) | 19 道路事業(道路の防災・震災対策等) |
| | 2 学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等) | 20 災害公営住宅整備事業
(災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等) |
| | 3 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業 | 21 災害公営住宅賃貸低廉化事業 |
| | 4 埋蔵文化財発掘調査事業 | 22 東日本大震災特別家賃低減事業【新規】 |
| 厚生労働省 | 5 医療施設耐震化事業 | 23 公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修、エレベーター改修) |
| | 6 介護基盤復興まちづくり整備事業【新規】
(「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等) | 24 住宅地区改良事業(不良住宅除去、改良住宅の建設等) |
| | 7 保育所等の複合化・多機能化推進事業 | 25 小規模住宅地区改良事業(不良住宅除去、小規模改良住宅の建設等) |
| 農林水産省 | 8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業
(集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等) | 26 住宅市街地総合整備事業(住宅市街地の再生・整備) |
| | 9 農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業
(被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等) | 27 優良建築物等整備事業(市街地住宅の供給、任意の再開発等) |
| | 10 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業
(麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等) | 28 住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業) |
| 国土交通省 | 11 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等) | 29 住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業) |
| | 12 漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等) | 30 造成宅地滑動崩落緊急対策事業【新規】 |
| | 13 渔港施設機能強化事業(漁港施設用地嵩上げ、排水対策等) | 31 津波地域復興拠点市街地整備事業【新規】 |
| | 14 水産業共同利用施設復興整備事業
(水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等) | 32 市街地再開発事業 |
| | 15 農林水産関係試験研究機関緊急整備事業 | 33 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等) |
| | 16 木質バイオマス施設等緊急整備事業 | 34 都市再生区画整理事業(市街地液状化対策事業) |
| | 17 道路事業(市街地相互の接続道路) | 35 都市防災推進事業(市街地液状化対策事業) |
| | 18 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理)) | 36 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等) |
| | | 37 下水道事業 |
| | | 38 都市公園事業 |
| | | 39 防災集団移転促進事業 |
| | | 40 低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 |

環境省

2.効果促進事業

- ▶ 基幹事業に関連して自主的かつ主体的に実施する事業
- ▶ 用途の自由度の高い資金により、ハード・ソフト事業ニーズに対応(補助率80%、基幹事業費の35%を上限)

お問い合わせ:宮城復興局(仙台第一生命タワービル13階)
TEL 022-266-2163

3月

Active Photography in the House

秋葉けんや代議士 国政活動の記録



5日 予算委員会第4分科会での質疑

文部科学省平成24年度予算案の内訳の他、被災地における自主的避難者の問題について、賠償対象区域外で一定の線量を記録している地域への現場視察を求めた秋葉代議士に対して、平野文部科学大臣から「機会を作りて視察することを検討したい」との答弁を頂くことができました。

7日 震災復興特別委員会で質疑

5日の質疑に続き、自己避難者と原子力損害賠償対象の祖語について、紛争審査会の中間指針の見直しの必要性を、「放射線量」の観点から平野文部科学大臣に求めたのに対し、大臣からは「紛争審査会に秋葉議員のご指摘を必ずお伝えする」旨の答弁を頂きました。



秋葉代議士は、
原子力損害賠償紛争審査会
「中間指針」の見直しを
提言しています!

我が国では、原子力・放射線の安全確保に努めることを第一としながら、原子力事故が発生した場合における、被害者の救済等を目的とした「原子力損害の賠償に関する法律」の下で、「原子力損害賠償紛争審査会(紛争審査会)」は原子力事業者の被害者に対する賠償に際して原子力損害の範囲等に関する一般的指針を策定する事務を行うために文部科学省に臨時的に設置された機関であり、同機関の認定内容が強制力をもつ訳ではありません。



15日 災害対策特別委員会 ～防災施策の機能強化を求める～

国の大津波対策の不完全性について指摘し、GPS防波堤の精度強化、水防の自動化・遠隔操作化を、中川防災担当大臣及び吉田国土交通副大臣に提言した秋葉代議士に対し、中川防災大臣、吉田交副大臣より、GPS波浪計設置箇所の増設と衛星回線の導入によるGPS波浪計の情報提供用サーバーの強化等で改善を図る旨、前向きな答弁を頂きました。

16日 沖縄北方問題特別委員会 ～沖縄の復興を第一に!～



トップバッターで質疑に立った秋葉代議士は、沖縄県の自主性を強化し国の権限を制限する修正案の内容を「沖縄振興推進改正案」に乗り込むよう、川端沖縄北方単調大臣に強く求め、川端大臣から修正案への理解を表す答弁を頂きました。



22日 総務委員会 ～NHK予算をめぐって～

質疑で、NHK仙台放送局の建て替えにおける①音楽ホールの設置、②期間の短縮等、取り上げました。秋葉代議士に対して、松本NHK会長から①は厳しいものの、②について、平成29年度の開局予定を少しでも前倒ししたいとの答弁を頂きました。

仙台インター生の国会事務所訪問



仙台事務所でインターンをしている大学生の皆さんのが、春休みを利用して、国会事務所を訪れ事務所の運営をサポートして下さいました。インターン生には、社会勉強も兼ねて、国会議事堂見学、衆院委員会や本会議の傍聴も行って頂き、今後の進路を考える参考にして頂ければと、思っております。

佐崎淳子国連人口基金東京事務所長と 人口問題、緊急人道援助等について懇談

国連人口基金(United Nations Population Fund)は、地理的規模の人口問題を、単なる数の問題ではなく、人間の尊厳の問題として取り組んでいる国連機関です。国連人口基金東京事務所は、国連人口基金の活動への理解を日本国内で促進し、支援を広げるための活動を行っています。

佐崎淳子東京事務所長は、昨年10月末に現職に就任され、国際人口問題議員連盟の役員である秋葉代議士に就任のご報告をするために、国会事務所を訪れました。

